**別記様式第１号（第９関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）交付申請書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第９の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に要する 経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金（Ａ） | その他（Ｂ） |
| ○○○（○○○）　 ○○○合　　　計 | 円 | 円 | 円 |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　○○年○○月○○日

５　添付書類

※　農林水産データ管理・活用基盤強化事業、農林水産業におけるロボット技術安全生確保策検討事業、データ駆動型土づくり推進事業、スマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業の場合

（１）事業実施主体の定款（定款のない団体にあっては、これに準ずるもの）

（２）事業実施主体の当該年度の事業計画書及び収支予算書（これらの定めのない団体にあっては、これらに準ずるもの）

（３）事業の一部を委託する場合にあっては、委託契約書案等

※　次世代につなぐ営農体系確立支援事業の場合

交付決定者が必要とする資料を添付すること。

（注）１　この申請書は、事業ごとに区分してそれぞれ作成すること。

２　補助金交付規程は、間接補助事業にのみ添付すること。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第２号（第13、第32関係）**

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔（間接）補助事業者〕　殿

所　 在　 地

 商号又は名称

 代表者氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

（注４）間接補助事業者に対する申立ての場合であって、補助事業者である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴すること求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

**別記様式第３号（第15関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）変更等承認申請書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第15の規定に基づき申請する。

記（注２）

（注１）○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注２）記の記載要領は、別記様式第１号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

**別記様式第４号（第17関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）遅延届出書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

 所 在 地

 団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第17の規定に基づき届け出ます。

記

１　補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|

（注１）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注２）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

（注３）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第５号（第18関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）事業遂行状況報告書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

 所 在 地

 団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第18の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの  |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第６号（第19関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）概算払請求書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

官署支出官　○○　殿

（第19に定める官署支出官名を記入）

 所 在 地

 団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第19の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金○○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

また、併せて、○○年○○月○○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。（注２）

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 国庫補助金(A) | 既受領額（B） | 遂行状況報告 | 今回請求額（C） | 残額（A）-（（B）+（C）） | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日現在の予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　下線部は、第18第１項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第７号（第20第１項関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）実績報告書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第20第１項の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額としてみどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策○○○円の交付を請求する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要した経費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金（Ａ） | その他（Ｂ） |
| ○○○○○○○○○○○○ | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　　　　　○○年○○月○○日

５　収支精算

(1)収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金２　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

⑵支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表２の経費の欄の事業名を記載する。

６　添付書類

（注）１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　括弧内は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

３　間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあっては、記の５（２）の備考欄に、間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

４　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

**別記様式第８号（第20第２項関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）年度終了実績報告書

番 　号

年 月 日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第20第２項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 完了予定年月日 |
| 補助事業に要する経費（A） | 国庫補助金 | （A）のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | （A）のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| 翌年度繰越分○○○○○○○○年度内完了分○○○○ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

４　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第９号（第20第４項関係）**

○○年度　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうち

スマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

交付決定者　殿

（別表３に定める交付決定者名を記入）

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあったみどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策（○○○○○事業○○○○○）について、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第20第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第15条の補助金の確定額 　　　　　　　　金　　　　　円

（○○年○月○日付け○○第○○号による確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 　　　　　　　　金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 　　　　　　　　金　　　　　円

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

（４）補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

**別記様式第10号（第29関係）**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

市町村（事業主体）名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 　　年度 | 農林水産省所管補助金名 |  |
| 事業区分 | 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 |  |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 | 摘要 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

**別記様式第11号（第30関係）**

○○年度

農林水産省所管

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 地　　　　　方　　　　　公　　　　　共　　　　　団　　　　　体　　　　　名 | 備　考 |
| 歳　　入 | 歳　　出 |
| 補助事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
| ○○事業○○○○○○費○○費その他 | 円 |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

記載要領

１　「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。

この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（　）すること。